

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	111地域で支えあう福祉社会の形成		
施策のねらい (めざす姿)	すべての市民が、地域で支えあい、助けあいながら生活しています。		
基本目標	1「健康で生きがいのある福祉・学習都市」をめざして	施策担当マネージャー	健康福祉部次長
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	マネージャー氏名	星野 里香

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	引き続き、第3期地域福祉計画で掲げた93事業(再掲含む)について検証・評価を受け事業に反映させていくとともに、令和2年度末で計画期間が終了することから、計画の評価を行い、次期計画課題抽出を含めた第4期地域福祉計画の策定を行う。	③改革・改善内容	令和2年度を最終年度とする、第3期地域福祉計画で掲げた93事業(再掲含む)について検証・評価を受け事業に反映させていくとともに、市民や福祉関係団体等の意見聴取を行い、それらを反映して策定した第4期地域福祉計画について、進捗管理を実施する。 具体的には、93事業を73事業にスリム化するとともに、各事業の評価指標を見直し、進捗管理をしやすいように改善した。
②①に基づく取り組み結果	29年度より地域福祉計画策定・推進委員会において、第3期地域福祉計画で掲げた93事業(再掲含む)について検証・評価を受け、事業推進に反映させた。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	すべての市民	意図(対象をどうするのか)	地域で支えあい、助けあいながら安全で安心して生活できるようにする。
②施策の概要	すべての市民が地域で支え合い、助け合いながら安全で安心して生活できるよう、地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会への活動助成や、民生委員・児童委員の活動支援、さらには鉄道駅のバリアフリー化など、地域福祉に関する各種事業を推進し、地域で支え合う福祉社会をつくる。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	高齢化や核家族化の進行に伴い援助を必要とする世帯の増加や、地域におけるつながりの希薄化、高齢者や生活困窮者などの社会的孤立の拡大、さらには、地域福祉の担い手の高齢化など、状況の変化に応じた対応を行っていく必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度～2年度の施策の成果	社会福祉協議会への補助金交付、民生委員・児童委員の活動支援、避難行動要支援者避難支援制度に伴う要支援者名簿の作成、福祉健康フェアの実施(令和2年度は中止)などにより地域福祉の推進が図られた。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値(2年度)
	i	福祉環境満足度(市民意識調査)	%	12.8	—	—	14.0
③基本事業成果指標	ii	ボランティア登録団体会員数	人	1,178	1,104	1,078	1,600
	i	ボランティア登録団体会員数	人	1,178	1,104	1,078	1,600
	ii	ボランティアでの実施サービスメニュー数	件	45	51	51	60
	iii	市ホームページ掲載の健康福祉情報数	件	5	5	5	4
	iv	健康福祉に関する啓発メニュー数	件	5	5	3	4
	v	地域ネットワーク組織数	組織	0	2	4	1
vi	バリアフリー化に関連する事業数	件	11	11	11	11	
④施策の事業費	令和元年度決算	令和2年度決算	市民一人あたり事業費(2年度決算)	令和3年度予算			
事業費(千円)	322,144	118,245	(単位:円)	1,081円	127,012		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	住民一人ひとりの生活ニーズや生活課題が多様化・複雑化し、従来の福祉の仕組みでは支援が難しいケースが増えてきているため、それらのケースへの対応が課題である。		
②総合評価	3一部未達成	③総合評価の理由	避難行動要支援者の名簿作成・協力団体への説明等、新たな助け合いの仕組み等を実施した。しかし、地域の担い手の確保・育成は取り組んだものの、ボランティアの会員数は、コロナの影響による活動の中止、また、高齢化により参加人数が減少した。

V 今後の方向性

①施策の方向性	↑ 拡充
②上記方向性の説明	地域の支え合いを推進していくためには、ボランティア等の担い手を育成するとともに、支え合いに参加しやすくする仕組みを整備することが重要である。また、自然災害の発生が見込まれる時の避難行動要支援者の把握は、今後も継続して更新していく必要があり、地域の安全・安心の確保と地域福祉の向上を合わせて推進していく必要がある。
③特に重点化する事務事業	地域福祉に要する経費